

# 新生会

## 市産業振興(株)への市の関わりは

### 施設の譲渡など検討していく

**田村議員** 第三セクター等経営検討委員会の答申を受けての市の関わりは。

**市長** 三セクター等経営検討委員会では、観光や特産品を組み合わせることで、八幡平市が安心、安全な居住環境であることをPRする営業活動の展開や事業の見直しなど効率的な運営を進めたいと報告いただいた。市としては、関係機関などと協議し、施設の譲渡、指定管理などを検討したい。

**田村議員** 八幡平温泉郷の給湯管理について、早期の検証と見直しは。

**市長** 今後予想される多額の設備更新などについて、庁内で八幡平温泉郷給湯施設あり方研究会を設置し、市の産業振興への影響と施設やサービスが継続的に管理運営できることや市産業振興(株)との関与のあり方を検討し方針を考えたい。

#### 関連質問

**大和田議員** 温泉開発部の今後の運営について、年次計画で大きな更新修繕が起らない管理にすべきでは。

**市長** 市の観光を支える大きな組織であり、物産販売、物産振興と温泉の維持管理が一緒の経営形態でなじむのか精査し、一つの方法として分社化したものを市が支えていくなど大きな検討課題と認識している。



昨年5月18日に宮古市で行った八幡平市と名護市、滝川市との合同の炊き出し

**名護市・滝川市と災害支援協定を**

**田村議員** 友好都市である名護市や、滝川市をはじめとする名護市と姉妹都市である自治体との災害支援協定を検討してはどうか。

**市長** 東日本大震災のときに、本市と宮古市との友好関係から、名護市や北海道滝川市からは直接の友好協定や災害時応援協定がないにもかかわらず支援をいただいた。今後、友好都市それぞれの相互の意向を確認しながら協議、検討したい。

## 市税減少による市民生活の影響

### 各種施策で生活支援する

**田村議員** 24年度の予算は6・2%の増となり、4年連続の増加予算だが、一般会計歳入の市税は4・3%の減少となっている。市民の生活に多くの影響があると思うが、市長の考えは。

**市長** 一般会計歳入の財源としては、市税も大きな財源であるが、合併市町村だけが恩恵を受ける合併特例債の活用や昨年から取り組んでいる過疎債のソフト事業など、後年度に普通地方交付税の基準財政需要額に算入される有利な制度を活用している。

市税は、市の行政活動の裏付けとなる財源の中心であるが、合併以後、19年度の31億8466万円の市税を最高に、年々減少している。24年度当初予算では27億955万円と6年間で約4億7000万円の減少となった。これは、人口の減少や世界経済の低迷による日本経済への波及など、全国が自治体で現在経験しているものが要因と認識している。また、24年度の予算編成では、景気低迷の影響と評価替えによる減価で減少を見込んでいる。

#### 市職員の人事は

**田村議員** 職員の人事についてはどのように行っているのか。

市税の減少は憂うべき事態と考えているが、積極的な事業展開を図ることで景気刺激を促し、経済の活性化につながるものと期待している。自主財源の確保は市として取り組む課題であり、今後とも各種施策を通じて市民の皆さんの生活を支援し、安全、安心なまちづくりを進めたい。

**市長** 組織の活性化を図るなど、人員配置は、適正配置を常に心掛けている。その一方で、資格を持っている人や技術職のように専門的な職種の場合には長期的にわたり同じ職場で仕事をし、その分野のスペシャリスト

のような存在になるようにしている。また、多くの一般事務職員については、できるだけ多くの種類の仕事をこなせるよう、定期的な人事異動でより多くの仕事を経験し、市職員としての資質を向上させていきたい。



有利な起債を使い、安全、安心なまちづくりに取り組みます(写真=23年度に過疎債を活用して整備された消防車両)



田村 孝 議員

#### 質問した事項

- ・24年度予算について
- ・市職員について
- ・八幡平市産業振興(株)について
- ・災害支援協定について
- ・生活保護について

#### 関連質問



大和田順一 議員

# 八起会

## 議員の報酬はいくらが妥当か

### 現在は県内13市で最も低い

**高橋議員** 若者が政治の道を目指したとき、生活費など全ての費用を議員報酬に頼らなければならない。その場合の議員報酬はいくらが妥当なのか市長の見解は。市長 議員報酬は自治体の財政規模や有権者数などを勘案して、市特別職報酬等審議会に諮り、答申をいただいている。現在の八幡平市の議員報酬は、月額で議長が35万1000円、副議長は28万4000円、議員は27万1000円であり、県内13市の中では、最も低いものである。

#### TPPによる業務職員採用にも影響

**高橋議員** TPPが実施された場合、市役所の業務内容に変化はあるのか。市長 公共事業への外国企業の参入の拡大が実施された場合、一般競争入札公告を英語によって行う事務が発生する。混合診療の解禁では、公立医療機関の診療報酬明細書や国保関係の申請書類の見直し、金融サービスの緩和では地方債の発行手続きの見直しが行われ

#### 外国人観光客の呼び戻しが重要

る。労働力の自由化が進めば職員採用にも影響が出る。さらに、市が扱う全ての公式書類に英語を併記することも求められてくると想定される。しかし、このことで必要な人員や経費について試算できる状況ではない。**高橋議員** 誘客可能な国に対して、観光大使を派遣してはどうか。市長 現時点では考えていない。専門的な人々から



昨年の10月16日には取材で韓国の報道関係者が八幡平市を訪れました

#### 教育旅行の問題 大型機を岩手へ

**高橋議員** 教育旅行の誘客は、震災前と比較して、どのように推移しているか。市長 前年度比で80校・1万3588人の減となつて

#### 消防団の再編 総合的に検討

**小野寺議員** 消防団員の減少により、分団の再編が必要と思われるが考えは。市長 消防団員の減少に伴う地域防災の低下は、近年

の消防団を取り巻く課題の一つである。市としては、団員の確保するとともに、分団が管轄する地域の面積や人口などに応じて、将来の分団のあり方と、老朽化した消防車両や屯所の更新計画と並行して検討していきたい。

## 環境基本条例の方向性は

### 基本計画に基づき施策を展開

#### 関連質問

**小野寺議員** 22年に制定した環境基本条例の制定後の状況と今後の方向性について。市長 条例では、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を

図るため、八幡平市環境基本計画を定めることになっている。策定に当たっては、市民や市内事業所などへアンケートを実施し、その中から守りたい環境や今後の課題などを抽出した。庁内検討委員会、計画策定検討委員会と協議を重ね、計画案を策定した。この計画案は3月に環境審議会へ諮問し、諮問どおり答申されたので、23年度内に策定されることになっている。今後の方向性については、基本計画の望ましい環境像「みんなで守り育て、次世代に継承する 自然豊かなふるさと 八幡平市」の実現に向けて、個々の施策の展開に努め、今まで取り組んでいることやこれから取り組む必要があることなどを検証しながら、毎年審議会へ報告するとともに、市民へ公表していく。



環境基本計画策定には4回にわたる検討委員会で協議を重ねました(写真=昨年5月16日に開催された第1回会議)

#### 関連質問



小野寺昭一 議員

#### 質問した事項

- ・議員報酬について
- ・TPP実施について
- ・外国人観光客の呼び戻しの方策について
- ・教育旅行の受け入れについて
- ・消防団について
- ・環境条例について
- ・〔自治集会所建設工事費補助金について〕
- ・〔スマートインターチェンジについて〕



# 自由クラブ

## 新たな市民負担の可能性は

### 計画的な財政運営に努める

**関連議員** 震災前までの観光客の入り込み数よりも増やす努力をしてほしい。

**関連議員** 今後市民に対して市税など新たな負担の可能性はあるのか。

**市長** 市民に対する最低限必要な行政サービスを可能な限り維持するためにも、受益と負担の関係を明確化し負担を求めるべきものについては応分の負担を求めていくことの必要性について検討している。継続的に市民の皆さんの生活を支援しながら、まちづくりを展開するためにも将来負担が過大にならないような計画的財政運営に努める。

**渡邊議員** 合併市町村の地方交付税一本算定に向けて市財政の方向性と起債額の限界については。

**市長** 28年度から5年間で段階的に交付税額が減り、33年度から一本算定となる。公共事業などの臨時的経費や経常的経費も厳しく見直しを図り、予算規模の縮減に努めていき今後も地方交付税の基準財政需要額に算入される有利な合併特例債、過疎債を中心に借入れをしていく。起債額の限界については今後予定される事業の補助金、起債の種類で変わり、一概に限界額を示すことはできない。実質公債比率などの財政指標に留意し事業の優先度合いや計画的な起債発行に努める。

**出合い支援事業成果と課題は**

**渡邊議員** 出合い支援事業の経過や結果、今後の課題、計画は。

**市長** 23年度は、男女それ



昨年12月11日にいこいの村岩手で開催された「はちまんたいHAPPYカップリング」では見事3組のカップルが誕生しました（写真は一部加工しています）

それぞれ定員15人とし、3回開催した。1回目のカップル誕生は3組、対象者を25歳から39歳とした2回目は2組、35歳以上を対象とした3回目は3組が誕生した。今後は見事カップルになっ

た人たちには、1日も早く結婚し、市内に定住することを望むとともに、年に3、4回のイベントは、引き続き実施し、市内の独身男女の出合いを応援していきたいと考えている。



岩手北部森林管理署、八幡平市、浄安森林組合との森林整備共同施業団地協定は昨年11月10日に結ばれました

**関連議員** 岩手北部森林管理署、八幡平市、浄安森林組合との森林整備共同施業団地協定が結ばれたが、田沢地区での森林整備事業の内容は。

**市長** 協定を結んだ田沢地区で80畝の搬出間伐および5500畝の作業路網の整備などの事業計画となっている。

**関連議員** 現在着手している路網整備の工期は。また、市の負担はいくらか。

**土木林業課長** 26年3月末までの計画で、負担については、森林整備加速化・林

業再生基金事業の活用で100割の補助事業である。

**関連議員** 100割の補助事業であれば、今後岩手北部森林管理署と協議して次の事業を進めるべき。

**土木林業課長** 岩手北部森林管理署と相談し、次の候補地を見つけて設定をするなど、森林整備を積極的に進めたい。

**関連議員** 森林整備の実績と今後の見通しを伺う。

**市長** 21年度から10年間の計画で森林施業計画から森林経営計画へと移行すること、低コスト生産に不可欠な作業路網整備の拡大と民国連携による施業などを推進していく。

**関連議員** 路網開設と林道予定延長は合わせて51.5kmあり、路網などの整備計画は約1万3000畝だが、10年間の計画としては膨大な事業である。ぜひ努力をし

全計画をやり遂げてほしい。

**土木林業課長** 国の補助事業などを活用しながら達成するように努力する。

**観光客入り込み数増やす努力を**

**関連議員** 震災後の観光客の入り込みは厳しいが、23年度の受け入れ状況と今後の見通しは。

**市長** 観光客は、前年比58万1000人の減、修学旅行は80校・1万3588人の減少となっている。24年度は、観光客については、いわてデステイネーションキャンペーンや東北観光博などが開催されることから、22年度の入り込みを上回ることを期待している。修学旅行については、増加は見込めない状況なので、これからも一層誘致に努めていきたい。

## 森林整備共同施業を積極的

### 管理署と協議し設定したい



関善次郎 議員

#### 質問した事項

- ・森林整備について
- ・観光客および修学旅行の受け入れ見通しについて
- ・財政について
- ・出合い支援事業について
- ・〔学校林について〕
- ・〔教育改革について〕

#### 関連質問



渡邊 正 議員

# 緑松会

## 木造住宅の上乗せ助成とは

### 市産材使用で最大100万円助成



木造住宅新築、増改築への助成で市内の定住化促進を図るとともに、豊富な市産材を活用します

**伊藤議員** 24年度新規事業である木造住宅の新築、増改築に対する一定量の市産材を使用した場合の上乗せ助成とは。

**市長** 住宅関連産業をはじめ、木材産業の振興と定住化促進を図るため、26年度までの3年間、市民や市内に移住しようとする人が木造住宅を新築または10平方メートル以上を増改築し、その工事費用が100万円以上となる場合、50万円を上限に助成するものの上乗せとして、5立方メートルの市産材を使ったときには1立方メートル当たり2

万円、上限50万円を加算して最大100万円を助成する制度である。

**伊藤議員** 木質バイオマスエネルギーの積極的活用促進と市の施設での今後の活用とは。

**市長** 地球環境に優しいエコ対策を図るため、市総合後期計画で計画しているいわて型チップボイラーおよびまきボイラー設置の検討を進めるとともに、現在の木質バイオマスエネルギー利用設備普及促進補助によるまきストーブやペレットストーブの利用促進を市の施設だけでなく、一般家庭への需要拡大に努めていきたい。市の施設では、チップボイラー1台、バークチップボイラー1台、ペレットストーブ4台を活用している。木材資源の活用に係る木材の搬出や生産コストは、市内の雇用や経済

に直接還元されていると認識している。

**伊藤議員** ほうれんそうの売り上げは16年度の10億3300万円の達成から昨年度は5億1500万円にしました。現在の問題と対策、または今後の販売戦略として何を考えるか。

**市長** ほうれんそうの販売額減少には、生産者が減っているほか、夏場の高温による影響がある。24年度は土壌消毒などの普及拡大、共販率の向上、業務用、加工用の取り組みで農家所得の向上が確保できるように関係機関と連携し、生産回復に努めたい。

次の戦略販売農産物は、生産者19人で昨年版売額1億円を超えたトマトをはじめ、ピーマンなどの施設野菜が挙げられる。JAや生産部会などの取り込み動向を見ながら検討したい。

## 耐震改修で子どもたちを守れ

### 計画に基づき早急に進める

**伊藤議員** 今後の雇用の創出が期待される地元農産物を活用した農商工連携や6次産業化で事業展開を図る地場企業の支援内容は。  
**市長** いわて6次産業支援センターと連携し、6次産業化や農商工連携に取り組むを希望する生産者などの活動に対して、事業の申請手続やプロのアドバイザーの派遣などを要請するなどの取組みを農政課、商工観光課で積極的に支援する。実績として3件の取り組みがある。

**伊藤議員** 23年に引き続き「住みたいがきつとある！子育てと癒やしのくらし」をキャッチフレーズに市民の満足度を高め、市民から住み続けたいと思われるまちづくりを努めるとあるが、定住化を考えても、市民が夢と希望を語り合えるかが重要と思うが見解は。

**市長** 夢と希望を語るといえるのは重要であり、同調する。子育て支援事業は県内でも充実した内容と自負している。若者がこの地に定住し子どもを安心して育てられる環境づくりに取り組んでいる。自分たちの住むまちを「こんなまちにしたい、こうなつたらいいな」という思いなどを市民一人一人が思い描き、まちづくりについて行政と一緒に考える協働のまちづくりのプロセスが重要と考える。

**伊藤議員** 学校施設の耐震改修の現状と対策、震災復興スポーツ交流大会事業の具体的な動きはいかがか。

**教育長** 耐震改修工事が終了していない学校施設は工事中の西根中、24年度実施予定の西根第一中の校舎一部である。また、東大更小の校舎一部と田山中の校舎と屋内運動場があるが、こ

の2校は小中学校適正配置指針に基づき、学校統合の動向を見て工事を行うか判断したい。震災復興スポーツ交流大会は市体育協会に加盟しているスポーツ少年団をはじめ、体育協会加盟

団体を対象に、1事業当たり八幡平市ががんばろう岩手基金活用支援事業補助金と同様に考えている。市民との交流によって被災地のスポーツ活動が復興の一助になるように願っている。



24年度に耐震改修が実施される西根第一中学校校舎

伊藤一彦 議員

質問した事項

・施政方針演説について





立花安文 議員

## 地域振興計画策定後の支援は

### まずは計画書づくりを！

**立花議員** 24年度に計画されている地域振興協議会がつくる地域振興計画策定後の具体的な支援について伺う。

**市長** 市内には11の地域振興協議会があるが、活動内容のマンネリ化などで苦労している協議会もある。どうすれば住みよい地域になるかを示し、活動目標となる計画書を策定してほしい。具体的な支援は、計画書ができあがってから考える。

**立花議員** 計画書策定時から支援内容を具体的に示してほしい。

**企画総務部長** 地域づくりの人材育成講座の受講希望者があれば派遣を考えていきたい。

**立花議員** 地域内で人材を養成するのは難しいので、外部から派遣してほしい。

**市長** 市職員には、地域の要望があつたら、どんな

**ブナの二次林 出入口整備計画は**

**立花議員** 安比高原ブナの二次林散策路の通称「兄川グリーンライン側入口」に車がUターンできる場所の設置とブナの駅裏のアスナ沢川に架かる橋の改良計画について伺う。

**市長** Uターン場所の設置は、入り口周辺が貴重なブナ二次林内であり、新たな駐車場などの整備は不可能と考える。近くに岩手北部森林管理署が貯木場に使った空き地があるので、これを整備できないか森林管理署と協議をしたい。

橋の改良は検討を要する事項であり、景観や環境に



日本の森林浴の森100選にも選ばれ、約100%の広大なブナの森が広がる「安比高原ブナの二次林」

配慮し、観光客の利便を図りたい。

**立花議員** 奥の牧場までマイクロバスが安心して入れ

るように退避所を整備できないか。

**市長** 森林管理署と現地を確認しながら協議したい。



渡辺義光 議員

## 「調査・検討」の具現化を

### 説明責任は果たしたい

**渡辺議員** 議会での答弁（言葉）は、市長や教育長が公開の議会を通して市民に約束したものと考える。私自身、これまでの一般質問で、6回、17項目にわたって川上行政の推進やまちづくり、人づくりなどについて提言した。「調査・検討」結果と具体化の考えを伺う。

**市長** 川上行政の推進は大切と認識している。小さいころからの命の大切さ、食生活、運動など学習機会の拡充と人・まちづくりを積極的に推進していきたい。

**副市長** 約束事項については、庁議や調整会議などで常に検証して、職員に責任を果たすよう指示し、さらに徹底する。

**教育長** 議会など公式の場での話は、市民と「約束したもの」と認識している。

**渡辺議員** 議員や市長、教育長は、まちづくりのパートナーで活発な議会議論を交わしてまちづくりを進めていくことが肝要だ。市民憲章の推進運動などは、市民との一体感が広がるためにも「随（もろ）より始めよ」を実践していきたい。

**文化交流施設整備 早期実現の展望は**

**渡辺議員** 昨年の12月定例会で、市芸術文化協会や市婦人会連絡協議会から請願があつた文化交流施設整備の早期実現が採択された。総合計画後期基本計画には多目的文化交流施設整備が計画されている。今後どのようにどう構想していくか。

**教育長** 大更駅周辺および隣接地域のまちづくり環境整備基本計画の素案がまとまり、その中には文化施設も想定されている。具体的



各種芸能発表会では、ござに座って舞台を楽しむ人の姿が見られます

な基本構想、基本計画などを作成する作業は市民の意見を反映し、内部で調整していく。

**市長** 文化ホールの必要性は、痛切に感じている。有効性のあるものにするため市民との意見交換や建設に向けて組織の立ち上げなど、対話を通じて考えていかなければならない。

**芸術文化を生かしたまちづくり推進策は**

**渡辺議員** 東日本大震災復興の心の支えとなったのは芸術文化や郷土芸能である。音楽や芸能活動をまちづくりにどう活かす考えか。

**教育次長** 教育委員会の枠を超えて対応を強化していきたい。





遠藤公雄 議員

## 見直そう我が市の防災組織

### 消防団員の確保に対策を講じる



地域の命や財産を守るため消防団員の果たす役割は大きくなっています(写真=今年の市消防出初め式)

質問した事項

・防災について

**遠藤議員** 消防団員数は3月1日現在800人で、合併時と比較すると74人減となっているが基準に照らし、人数、充足率など今後の対策は。

**市長** 定数1009名に対し800人で充足率79・3%となっており十分とは言えない。さまざまな取り組みを通じて、団員の確保を図っていきたい。

**遠藤議員** 団員の年代別構成は20代14%、30代28%、40代28%、50代25%、60代以上5%となっているが、若い人たちの団員確保対策は何か考えているか。

**企画総務部長** 地元就職した人を主に、地域に詳しく人を団員をお願いしていきたいと思っている。

**報酬や手当の実態は**

**遠藤議員** 今のボランティア的な報酬、手当での待遇ではその任務の重大性から見て、若い人の入団は期待できないと思われるので改善すべきと思うが。

**企画総務部長** 団員の報酬額は県内13市で12番目であるが、さまざまな非常勤特別職との兼ね合いもあり今後特別職報酬審議会において、どうあるべきか協議していきたい。

**遠藤議員** ぜひ前向きに検討いただき改善していただきたいと思う。

#### 公務災害の対応は

**遠藤議員** 特に大事なのは公務災害での対応であるが、

**遠藤議員** 車両や屯所は修理してできるだけ長く大事に使うのは良いが、耐用年数を超える物も見られる。優先的に更新すべきでは。

**企画総務部長** 屯所は、40年以上が3棟、30年以上は24棟あるが車輛の更新、建物とも老朽度などを勘案し順次整備していきたい。

#### 消防車輛や屯所更新など状況は

具体的になどのようになっていくのか。

**総務課長** 公務災害補償は階級と勤務年数で段階があり、遺族補償一時金と日本消防協会の福祉共済制度で対応される。また、障害を受けた場合も程度に応じて障害保障金と見舞金支払われる内容となっており、けがなどの療養費も給付される。

**工藤議員** 大更駅周辺と隣接地域に要する事業費は、5年以内に完工する工事費が約83億円と見込まれる。今後、新庁舎をはじめ多額の事業費が見込まれる中、財源確保をどのように考えているか。

**市長** 事業実施に向け補助事業など有利な事業制度を選択していきたい。

**工藤議員** 5年以内の事業に西根病院の移転も計画されている。用地の先行取得も行っていくべきでは。

**副市長** 当然用地の取得が必要である。取得に努力している。

#### 人口減少へ対策は

**工藤議員** 過疎化が進行し深刻な状況にある。雇用の確保や定住化促進、少子化対策など喫緊の課題にどう取り組むのか。

**建設部長** 調査の中で直接、地権者と断定できなかった。今後事業着手に向け関係者と議論していく。

#### 高齢者住宅と見守り体制は

**工藤議員** 市営住宅の高齢者向けのバリアフリー化の進捗よく率と今後の計画は。

**市長** 完全バリアフリー化住宅は、全体の16%で今後建て替える住宅については、

**市長** 保育料減免や小学6年生までの医療費無料化、3人目以降の子どもが生まれた人を対象に祝い金支給、学童保育事業や独身男女の出会い事業などの施策を継続する。



3月に策定された「大更駅周辺及び隣接地域のまちづくり環境整備基本計画」

**職員の仕事管理**

**工藤議員** 職員適正配置についての考えを伺う。

**市長** 同一職場の配置が長期化になると業務のマンネリ化、不祥事の危険性が懸念され、在籍4年をめどに異動を実施している。

**工藤議員** 病気などで長期休暇をとっている職員の職場復帰に対する支援を伺う。

**市長** 主治医の診断書に基づきケアを行っている。メンタルヘルス研修などを受講させ、心の健康のサインを見逃さないよう努める。

**市長** 同一職場の配置が長期化になると業務のマンネリ化、不祥事の危険性が懸念され、在籍4年をめどに異動を実施している。

**工藤議員** 病気などで長期休暇をとっている職員の職場復帰に対する支援を伺う。

**市長** 主治医の診断書に基づきケアを行っている。メンタルヘルス研修などを受講させ、心の健康のサインを見逃さないよう努める。



工藤直道 議員

質問した事項

・大更駅周辺および隣接地域のまちづくりについて  
・人口減少問題について  
・高齢化対策について  
・職員の人事管理について

## 大更駅周辺まちづくり計画

### 有利な制度で財源を確保したい





工藤 剛 議員

## 土曜日授業への考え方は

### 基本は週5日制のままで

**工藤議員** 来年度から中学校で必修となる武道について

#### 武道科目の安全性

**工藤議員** 現在の教育課程では、実質的に教師に余裕が出来なくて詰め込み授業になったり、子どもたちとゆつくり向かい合って話が出来なかったりすることが懸念される。総合的に検討が必要と考えるがどうか。  
**教育長** 教師にゆとりが少なくはなっているのはそのとおりで、各学校でそれぞれ状況に合わせて取り組んでいる。



市内でも土曜日に授業を行う学校が出てきています  
(4月14日(土)に行われた安代小学校の授業参観＝安代小学校提供＝)

**工藤議員** 保護者や地域の人たちに授業公開する土曜授業を行う学校が全国的に増えているが、当市の考えを伺う。  
**教育長** 週5日制が定着している現在、今まで通りの教育課程で行っていく。  
**工藤議員** 現在の教育課程では、実質的に教師に余裕が出来なくて詰め込み授業になったり、子どもたちとゆつくり向かい合って話が出来なかったりすることが懸念される。総合的に検討が必要と考えるがどうか。  
**教育長** 教師にゆとりが少なくはなっているのはそのとおりで、各学校でそれぞれ状況に合わせて取り組んでいる。

**教育次長** 各学校での対応となるが、市教育委員会としても一緒に取り組む。  
**工藤議員** 長期に休んでいる教師がいる学校に対して、どう対処しているか。

**教育長** 3カ月を超える病気休暇に対しては、1週間程度で新たな教師を配属できるので授業への心配は少なくなつた。ただ、児童生徒や保護者からの相談となると、担任の代わりとならない部分もある。

#### 庁舎建設は地元業者で

**工藤議員** 23年度の市営建設工事の落札率を伺う。  
**市長** 109件の入札を行い96件が落札した。落札率は99・94%から77・77%まで、平均90・75%である。  
**工藤議員** 市のシンボルともいえるべき庁舎は、地域の活性化を含めて地元の業者に造ってもらいたいと思うが、入札方法はどのように考えているのか。  
**市長** 現段階では未定だが、地元効果が高まるような発注方法を模索していく。



高橋喜代春 議員

## 被災地のがれきの受け入れは

### 久慈市分を焼却処理する



3月12日から16日まで久慈市から搬入された災害廃棄物の試験焼却が行われました

**高橋議員** 東日本大震災で発生した本県の災害廃棄物などの処理、受け入れ状況はどうか。  
**市長** 市では県の災害廃棄物処理詳細計画に基づき、久慈市分の災害廃棄物を受け入れる計画で受け入れ状況は1日当たり約9トを予定している。  
**市民課長** 災害廃棄物の状態は7割が土と砂、3割が燃やせる状態で、当市は一日50ト焼却出来るが、一般のゴミと合わせて燃やすことになっている。  
**市民部長** 3月12日から試

**高橋議員** 建設工事の請負事業で落札から水増し、落札後の増額変更、一般から見れば考えられない状況である。議決を必要としない契約金額1億5000万円未満で工事途中において、金額の変更になった件数、金額はいくらか、議会の議決を求める事業について、増額になった事業で落札出来なかった業者からのクレームなどはなかったのか。  
**市長** 議決を必要としない契約事業の変更件数と金額は、平成22年度は115件中85件の変更、増額金額は1億308万円、平成23年

度は年度途中であるが95件中53件の変更があり、増額は1億8273万円となっており、落札できなかった業者からのクレームなどはなかったと聞いている。  
**高橋議員** 落札後の増額変更、水増し防止策、外部からのチェック対策が必要と思われるがその考えがあるのか。  
**財政課長** 今はチェックリストはつくっていないが、今後は各担当者でチェックできるような形で体制をつくって行く考えて進めていきます。  
**副市長** 設計変更の主な要因は、請負業者の責任ではなく現場の状況や設計変更であり、発注者側の責任で最終的な変更後の設計書をつくって変更契約を締結する方法になる。

#### 質問した事項

- ・放射能対策および東日本大震災後の取り組みについて
- ・建設工事の請負について
- ・〔農業問題について〕

#### 建設工事落札後の増額変更へ対策は

験的に処理を始めて、本格的には19日から本焼却を予定をしている。



三浦 侃 議員

## 人口減に対応したまちづくりを

## インフラ整備の所に人口を集中

### 市内の森林と水を守る為の具体策は

三浦議員 石油・食料危機の次は水危機と言われる。

三浦議員 現庁舎から新庁舎までの都市計画画は。市長 この地区は国道282号を軸とする沿道に市街地が形成されている。この環境を良好に保つため、公施設周辺機能の充実や住宅地・商業地など適正な土地利用区分を考えて行う。三浦議員 人口増加対策から人口減少に対応したまちづくりを考えるがどうか。市長 指摘の通り人口減少に対処した考え方で進めるべきもの。そのためインフラ整備の進んでいる場所に人口を集中させるなど、安心して生活できる持続可能で、歩いて暮らせるまちづくりに取り組む。



新庁舎建設に伴い新たなまちづくりが進むことが予想される周辺の国道282号沿い

最近5年間で中国を中心に外資が取得した日本の森林は約620万ヘクタール。水資源争奪戦が始まったら日本はあまりにも無防備だと指摘されている。条例制定も含め考えを伺う。

市長 市内には森林が多く良質で豊富な水資源を持っている。環境基本条例の理念に基づき、環境基本計画を策定することとしている。水辺環境を守るため、水辺の動植物や土壌の関係、指

### 田山中と安代中の統合はいつ明示か

定区域、外資の買収から守る対策など検討していく。

三浦議員 田山中と安代中の統合について、進捗よく状況と今後の日程は。教育長 学校適正配置指針に基づいて、田山・館市地区で説明会を行ってきた。田山中PTAからは昨年4月26日にアンケート調査報告書を受けた。3月中に田山中学校区の保護者と打ち合わせ会を実施の予定だ。

三浦議員 統合についてPTAの動きを今まで様子を見てきたというが、本来決定したのは委員会ではなかったのか。いつを目標に進めるのか伺う。教育次長 基本的には委員会を進めるべきもの。24年度中に時期を明示する。



米田定男 議員

## 教育方針演述のあり方について

## 改める努力をしていく

米田議員 教育行政運営基本方針と重点演述は、毎年ほぼ同じ内容が繰り返されてきた。

繰り返されること自体が本質的な問題ではない。問題は、この演述内容がいわば教育の一般方針、基本姿勢の開示にとどまっていることにある。

しかし、本来、年度当初に行うこの演述の役割・意義はその一般方針・基本姿勢をもとにして実践した結果をふまえて、24年度の教育方針を示すことにこそあるのではないか。

教育長 24年度の基本方針の作成に当たっては、23年度に実施した事業の成果と課題を踏まえ、各事業の内容に反映させているが、教育の理念や目的は短期間で変わるものではない。結果として前年度とほぼ同じ内容になる。

米田議員 納得できないので具体的に伺う。「可能な限り地場産品を取り入れた給食の供給を図ります」という同じ表現が繰り返されている。述べているこの基本姿勢についてはわかる。しかし、その姿勢で努力

した結果として、地場産品の活用がどこまで達成したのか、さらに引き上げるためには何が克服すべき課題なのかを明らかにするのがこの演述の役割ではないか。教育次長 あくまで大筋論で述べるのが基本だと思っている。

米田議員 演述の目的を、基本方針さえ理解されればよしとしているのか。

そうではなく、実践の結果としての教育の実態、それをふまえての具体的方針について議会と認識を共有することにこそ演述の目的

があるのではないか。

例えば「生涯学習については広く検討する」となっている。

そうであれば、その検討の結果をふまえて「生涯学習について24年度はこのよ



4月24日に開かれた市教育振興運動推進協議会総会

うな方針で取り組む」と示すべきではないか。教育長 指摘の部分については理解した。施策を展開していくに当たって、見通しのあるものは、今後示す努力をしていきたい。





高橋悦郎 議員

## 国保税の不足は全額一般会計で

### 新年度から1億円を増税したい

**高橋議員** 国民健康保険税の引き上げを提案しているが、賛同できない。国民健康保険(以下「国保」)加入世帯の所得が年々減少しているときに、増税は避けるべきだ。市民の所得状況はどうなっているのか。

**税務課長** 市民が申告した資料によると、5年前の所得は152万円だったが、昨年度は128万円まで落ち込んでいる。その中で所得50万円以下の世帯は、国保加入全体の60%に達している。所得150万円以下だと全体の84%を占める状況である。

**高橋議員** 24年度から国保税の引き上げとともに、65歳以上の介護保険料を38%引き上げ、さらに松尾地区では水道料金の引き上げなど、増税のオンパレードとなっている。これ以上の市民負担は避ける立場から、



市民が安心して医療を受けるために24年度から国保税の引き上げが行われます

#### 質問した事項

- ・国民健康保険税(国保税)の引き上げについて

国保特別会計の不足額3億円は、全て一般会計から繰り入れるべきだ。

**副市長** 市民所得が減少しているときの税率改正というのは、本当に心苦しい。国保制度そのものに欠陥があるのは理解している。24年度で3億円不足と想定しているが、うち2億円は一

般会計から法定外の繰り入れをし、1億円を市民が負担するのをご理解いただきたい。

**高橋議員** 市民負担を回避するため最大限努力する立場からの提案をしたい。今回税率の引き上げはしないので、仮に国保会計に赤字が出た場合、翌年度への繰越

充当という会計処理をし、実際の決算結果を見てから判断するべきだ。予測で増税するべきでない。他の自治体でも取り入れている。

**副市長** 繰越充当は借金の先送りになる。異常事態が発生したとき以外では、繰越充当しないのが基本的な財政運営と考えている。



市民の「足」として市内を走るコミュニティバス  
4月からは西根・松尾地区でも本格運行が始まりました

## 効率のよい実施に向け検討

## 公共交通体系の整備は



古川津好 議員

#### 質問した事項

- ・公共交通について
- ・博物館などの再編について
- ・観光への取り組みについて

**古川議員** コミュニティバスは、マイカーのない市民には好評だが、各路線が長かったり、運行時間が朝早かったりするなど、改善要望の声も聞こえる。見直しをする考えはないか。

**市長** 現在3台のバスで6路線を運行している。要望へ対応すると運行経費の割高や単年度での大幅な変更による利用者への混乱を与えることが想定される。市の公共交通会議で意見を聞き改善に努めたい。

**古川議員** コミュニティバスやスクールバス、営業路

#### 博物館の再編統合

**古川議員** 以前質問した博物館の再編統合は、その方向性や考え方がまとまったか。そして、今後の進め方と進捗よく状況はどのようなになっているか。

**教育長** 素案ですが、現在の博物館は中心施設として

線バスが重複して市内交通網をカバーしている現状を今後どうするか。

**市長** 患者輸送バスや廃止代替バス路線などを再編して運行しているので、地域を越えての利用者への影響も想定される。コミュニティバスとスクールバスの統合については、事業費の増額や登下校に合わせたダイヤの改正が課題である。効率の良い実施に向けて検討する必要があると考えている。

#### 観光イベントへの対応

**古川議員** 震災の影響で大きく落ち込んだ観光客数を回復させるために取り組む「東北観光博覧会」やいわてデスティネーションキャンペーンへの取り組みはどのようなになっているのか。

**市長** ここの観光入り込み客は375万人を目標にしている。「一人一人がおもてなし!あなたもわたしも『わんこきょうだい』」のおもてなし運動を市民へ伝えていきたい。

展示の充実を図り、松尾歴史民俗資料館は松尾鉾山を前面にして観光分野と連携する。西根歴史民俗資料館は民俗や農具を集約して地域を生かす方向で検討を進めている。また収蔵品の登録管理を進めており全体の9割を終えた状況である。

## 市の発展は勇猛果敢な施策で



田中榮司夫 議員

### 質問した事項

- ・市の24年度の課題として
- ・〔教員住宅の運営について〕

## 人材資源こそ市の発展的理念

**田中議員** 市の24年度の施政方針は概して賛成するが、市の将来的展望を見据えた、めりはりのある果敢な創造的施策への理性的見解を伺いたい。

**市長** 新市建設計画を礎とした、第一次総合計画策定の基本目標の実現に向かい、各分野で施策推進を進めてきたところである。

24年度は新庁舎の建設工事や大更駅周辺の賑わい創出事業、農業ビジョンでは人・農地プランの策定、定住化対策（子育て支援）でのアピールなどに努める。

機構改革では総合計画部門、行政評価部門、財政部門を統合し、市長公室として行政経営機能を強化し、大胆な施策を実行していく考えである。

**田中議員** 新庁舎と北森駅の存在感をどうPRし、周辺の町並みをどのように造成していくのか。

**市長** 新庁舎は、新市の一体感の醸成を図るとともに各種の振興施策を進める上での核として、市の限りない発展への拠点施設と位置付け、行政機能だけでなく時代のユニバーサルデザイン

ンへの配慮や多目的スペース確保の実現を考えている。北森駅や庁舎周辺の町並み造成は、庁舎建設に合わせ当面必要最小限の庁舎関連道路の建設を考えている。

**田中議員** 産業の生産力から子育てなど、すべて人材資源がベースと思われる。人材資源を豊かにする方策はどうなのか伺いたい。

**市長** 市の発展を引っ張っていく高い能力とスキルを持つ人材をより多く育成することが肝要である。市では県内に誇る子育て支援策を始め、A・L・Tによる英

※A・L・T＝外国語を母国語とする外国語指導助手。小中学校などで、英語発音や国際理解教育の向上を目的に各教育委員会から学校に配置され、授業を補助する



4月からの市の行政組織・機構改革で、市長の意思決定補佐機能を強化するため新設された市長公室

語教育、海外派遣や各種研修、営農指導での新規就農支援、広報活動やパブリックコメントによる開かれた

市政の推進など多岐にわたり、人材育成に努め、人づくりに終わることなく施策の展開でなければならない。